

その常識、変えてみせる。

SHIFT



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
コード番号 3697 URL https://www.shiftinc.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
問合せ先責任者 (役職名)取締役兼CFO (氏名)服部 太一 (TEL)03(6809)1165
四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	19,354	35.6	1,808	△7.4	2,008	△7.4	1,233	△10.6
2022年8月期第1四半期	14,270	51.5	1,953	256.1	2,168	186.9	1,380	226.7

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 1,251百万円(20.2%) 2022年8月期第1四半期 1,041百万円(102.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年8月期第1四半期	円 銭 69.99	円 銭 69.89
2022年8月期第1四半期	78.64	78.06

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年8月期第1四半期	百万円 42,797	百万円 27,275	% 62.6
2022年8月期	40,230	26,007	63.6

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 26,779百万円 2022年8月期 25,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	35.6	4,200	9.8	4,300	1.2	2,700	1.4	153.20
通期	87,000	34.1	9,400	36.0	9,500	25.8	6,300	26.7	357.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名)株式会社クロノス、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年8月期1Q	17,812,114株	2022年8月期	17,811,114株
2023年8月期1Q	187,445株	2022年8月期	187,445株
2023年8月期1Q	17,624,010株	2022年8月期1Q	17,552,543株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式 (2023年8月期1Q 187,100株、2022年8月期 187,100株) が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております (2023年8月期1Q 187,100株、2022年8月期1Q 134,719株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制が緩和され、徐々にそれ以前の経済活動が再開してまいりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による物価上昇や供給面での制約に加えて、世界的な金融引締めを背景とした円安進行などもあり、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、全従業員への毎日の体温測定と報告の徹底、全社的な在宅勤務の推奨、お客様への提案活動の対策等、ウィズコロナを見据えた施策を2020年より継続して取り組んでおります。その結果、居住地に依存しない均一な就業環境・待遇を提供することが可能となり、幅広い居住地域の応募者を対象とした人材採用を実現しております。当社グループは、様々な業界のお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的なものとなっており、現時点の経済活動状況を前提とすると、この傾向は続くものと予想しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、産業界全体に変革を起こすDX（デジタル・トランスフォーメーション）という概念とともに、新しい生活様式（ニューノーマル）や新しい価値観のもとで、IT投資はますます多様化し、その重要性は高まり続けております。また、在宅勤務やリモートワークの定着によって、エンドポイントセキュリティ（社内ネットワークのみならず、利用端末に対するセキュリティ対策）を中心に社会全体におけるセキュリティ領域への需要は高まってきております。

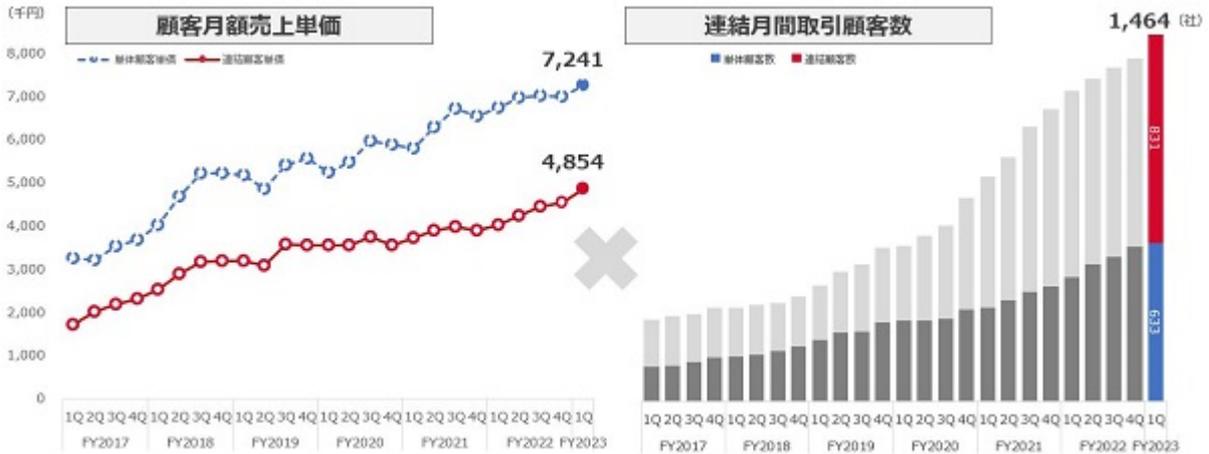
こうした経営環境の中、当社グループでは、引き続き営業力の強化による顧客基盤の拡大、構造化・数式化され科学されたM&A戦略の実現、IT業界の構造変化に合わせたサービス提供力の向上、多様な人材獲得手法の展開を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高19,354百万円（前年同期比35.6%増）、営業利益1,808百万円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,233百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当第1四半期連結累計期間における業績予想値（第2四半期累計）に対する進捗率は以下のとおりであります。

	業績予想値 (第2四半期累計) (百万円)	当第1四半期実績値 (百万円)	進捗率
売上高	40,500	19,354	47.8%
営業利益	4,200	1,808	43.1%
経常利益	4,300	2,008	46.7%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,700	1,233	45.7%

上記のとおり、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高成長を伴った業績予想値という目標のなか、売上高、売上総利益、営業利益の各水準は順調に推移しております。また、顧客単価、顧客数、エンジニア単価、エンジニア数なども引き続き堅調に増加・拡大をしており、当第1四半期連結累計期間におけるこれらの指標及び2017年8月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。



*顧客月額売上単価は、以下の2つの数値となります。

(1) 単体顧客単価は①単体売上を②単体顧客数で除した数値となります。

- ① 単体売上：ライセンスや教育サービスなどの顧客を除き、月次で稼働がある、もしくは計上された売上高を四半期で合計した数値
- ② 単体顧客数：ライセンスや教育サービスなどの顧客を除き、月次で稼働がある、もしくは売上が計上された顧客数を四半期で合計した数値

(2) 連結顧客単価は①単体売上と③連結子会社売上を合算したものを、②単体顧客数と④連結子会社顧客数の合計で除した数値となります。

- ③ 連結子会社売上：月次の売上高を四半期で合算した売上高
- ④ 連結子会社顧客数：月次で売上計上があった顧客数を四半期で合算した数値

なお、顧客単価を算出するに当たっては、連結損益計算書に計上されている売上高から、顧客単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業に係る売上高を控除しております。

*連結月間取引顧客数は⑤単体顧客数と⑥連結子会社顧客数の合算数値となります。

- ⑤ 単体顧客数：月次で稼働・売上計上があった顧客数の3か月の平均値
- ⑥ 連結子会社顧客数：月次で売上高を計上した顧客数の3か月の平均値



*エンジニア単価推移は、以下の2つの数値となります。

(1) 単体エンジニア単価は、①単体売上高を②単体エンジニア数で除した数値となります。

- ① 単体売上高：主に準委任契約をしている案件の売上高
- ② 単体エンジニア数：売上計上がある案件の稼働をしていたエンジニアとその管理に携わった人員の工数を合算し人月換算した数値

(2) 連結エンジニア単価は、①単体売上高と③連結子会社売上高を合算した売上高を、②単体エンジニア数と④連結子会社エンジニア数を合算したエンジニア数で除した数値となります。

③ 連結子会社売上高：月次の売上高を四半期で合算した売上高

④ 連結子会社エンジニア数：月次の所属エンジニア数を四半期で合算した所属エンジニア数

なお、エンジニア単価を算出するに当たっては、連結損益計算書に計上されている売上高から、エンジニア単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業に係る売上高を控除しております。

*連結エンジニア数は、四半期末時点において、売上原価の労務費・外注費として計上される当社グループの正社員、契約社員、アルバイトの所属人数及び協力会社の従業員契約者数の合算数値であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。このため、前第1四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①ソフトウェアテスト関連サービス

ソフトウェアテスト関連サービスでは、主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティといったサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、既存顧客に対する顧客目線での提案の徹底により、顧客月額売上単価が上昇した結果、当第1四半期連結累計期間のソフトウェアテスト関連サービスの売上高は12,911百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益は2,518百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

②ソフトウェア開発関連サービス

ソフトウェア開発関連サービスでは、主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析などのソフトウェア開発プロセスに直接的に関与するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、順調なエンジニア採用及びグループ会社間の連携強化によって、当第1四半期連結累計期間のソフトウェア開発関連サービスの売上高は5,850百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益は352百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

③その他近接サービス

その他近接サービスでは、主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A・PMI (Post Merger Integration) など、ソフトウェア開発と近接するマーケットで、当社の既存事業とは異なるビジネスモデルに基づくサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、一部の連結子会社において収益性が悪化した結果、当第1四半期連結累計期間のその他近接サービスの売上高は1,544百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は68百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,567百万円増加し、42,797百万円となりました。これは主に、借入等により現金及び預金が1,233百万円、売上増加により売掛金及び契約資産が506百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,298百万円増加し、15,521百万円となりました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が799百万円、約定弁済等のため長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が304百万円減少したものの、運転資金の確保を目的とした新規借入により短期借入金が2,999百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,268百万円増加し、27,275百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,233百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、2022年10月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,921	14,155
売掛金及び契約資産	7,981	8,488
棚卸資産	799	859
その他	723	848
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	22,423	24,347
固定資産		
有形固定資産	1,194	1,295
無形固定資産		
のれん	6,488	6,357
その他	972	964
無形固定資産合計	7,461	7,321
投資その他の資産		
投資有価証券	7,469	7,449
その他	1,730	2,430
貸倒引当金	△49	△47
投資その他の資産合計	9,150	9,833
固定資産合計	17,806	18,449
資産合計	40,230	42,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,554	1,451
短期借入金	20	3,019
1年内返済予定の長期借入金	1,226	1,229
未払費用	2,856	2,724
未払法人税等	1,523	723
賞与引当金	184	527
受注損失引当金	34	60
その他	4,326	3,625
流動負債合計	11,726	13,362
固定負債		
長期借入金	2,306	1,999
その他	189	160
固定負債合計	2,496	2,159
負債合計	14,222	15,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	77	77
資本剰余金	16,616	16,616
利益剰余金	11,655	12,889
自己株式	△2,963	△2,963
株主資本合計	25,386	26,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	138
為替換算調整勘定	32	20
その他の包括利益累計額合計	206	158
株式引受権	37	51
新株予約権	16	19
非支配株主持分	359	425
純資産合計	26,007	27,275
負債純資産合計	40,230	42,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	14,270	19,354
売上原価	9,560	13,109
売上総利益	4,709	6,244
販売費及び一般管理費	2,756	4,436
営業利益	1,953	1,808
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	30
助成金収入	184	164
その他	4	8
営業外収益合計	220	203
営業外費用		
支払利息	4	3
支払手数料	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	2,168	2,008
税金等調整前四半期純利益	2,168	2,008
法人税等	775	709
四半期純利益	1,392	1,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,380	1,233

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益	1,392	1,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△357	△34
為替換算調整勘定	6	△11
その他の包括利益合計	△351	△46
四半期包括利益	1,041	1,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,029	1,185
非支配株主に係る四半期包括利益	12	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェアテ スト関連サービ ス	ソフトウェア開 発関連サービス	その他近接サー ビス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,038	3,887	1,343	14,270	—	14,270
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	489	97	594	△594	—
計	9,045	4,377	1,441	14,864	△594	14,270
セグメント利益	2,217	302	213	2,734	△781	1,953

(注) 1. セグメント利益の調整額 △781百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェアテ スト関連サービ ス	ソフトウェア開 発関連サービス	その他近接サー ビス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,874	5,147	1,332	19,354	—	19,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	703	212	952	△952	—
計	12,911	5,850	1,544	20,306	△952	19,354
セグメント利益	2,518	352	68	2,939	△1,131	1,808

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,131百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。この変更は、グループ会社の増加と提供するサービス領域が拡大する中で、従来のサービス提供先の市場による区分よりも、提供するサービスの種類による区分の方が、より適切に当社グループが有するサービスやビジネスモデルを管理し、その実績を評価できるものと判断したためであります。

なお、変更後の報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

セグメント	製品及びサービス
ソフトウェアテスト関連サービス	主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティ等
ソフトウェア開発関連サービス	主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析等
その他近接サービス	主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI等

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	計
エンドユーザー企業	7,437	1,232	1,295	9,964
パートナー企業	1,601	2,655	48	4,305
顧客との契約から生 じる収益	9,038	3,887	1,343	14,270
外部顧客への売上高	9,038	3,887	1,343	14,270

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	計
エンドユーザー企業	9,828	1,663	1,267	12,759
パートナー企業	3,045	3,483	65	6,594
顧客との契約から生 じる収益	12,874	5,147	1,332	19,354
外部顧客への売上高	12,874	5,147	1,332	19,354

(収益の分解に用いる区分の変更)

(セグメント情報等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」についても、従来の「財又はサービスの種類」に基づく区分から、「顧客の種類」に基づく区分に変更しております。

この変更は、グループ会社の増加と提供するサービス領域が拡大する中で、当社グループが有する多様なサービスやビジネスモデルをより適切に管理し、また、エンドユーザー企業からの直接の取引額を開示することが、財務諸表利用者にとっても有用であると判断したためであります。

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は、2022年11月25日開催の第17回定時株主総会において資本金の額の減少について決議し、2023年1月10日にその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を継続することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

67,693,500円

(2) 資本金の額の減少方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

(当座貸越契約の更新及び借入枠増額)

当社は、2022年12月14日付け開催の取締役会において、買収関連費用を適時に確保することを目的として、当座貸越契約の更新及び借入枠増額について決議を行いました。契約内容は以下のとおりであります。

借入先	三井住友銀行
契約更新日	2022年12月19日
契約期間	2023年1月4日～2023年6月30日（6ヶ月間）
借入枠	15,000百万円
借入金利	基準金利+スプレッド
担保の有無	無
保証の有無	無